

周辺領域の認知と今後の地理教育の取り組み

Spatial cognition of Japanese peripheral region and outlook of Geography education

加藤 敦史
KATO Atsushi

I はじめに

2011年に日本の国境を問う調査が行われた¹⁾。これは日本青年会議所が全国の高校生約400人を対象にしたもので、地図を示して日本の国境を描かせるものであった。結果は北方、日本海、南方の全問正解できた生徒は全体の2%にも満たなかった。この調査は新聞でも報道され話題となった²⁾。それは調査事項が日本の国境調査であり、その直前に尖閣諸島での衝突という出来事もあったからだ³⁾。そして正答率の低さと「習っていません」という声を載せ、理由の1つに教育の問題とした。

学習指導要領の中で「日本の国土」「日本の領域」「領土問題」を提示しているのは中学地理や高校地理である。このことはあまり一般的に知られていないようだ。日本に関することは「日本史」、隣接国の関係は「世界史」と考える。しかし、単元としてこの主題を扱うのは「地理」である。

そこで、なぜ多くの日本人は周辺領域への空間理解が低いのかを常々思っていた。

本稿ではまず学習指導要領における地理教育の状況や大学入試における地理選択者の実態を明らかにし、学校教育における地理の現状を示したい。さらに国土地理院発行の日本全図や学校地図帳の日本周辺部の取り扱いに焦点を当てる。そして、日本人の日本周辺部の認知の問題点を明らかにし、今後の地理教育の取り組みを考えていきたい。

II 学校教育における社会科・地理の現状

(1) 学習指導要領

戦後、国民学校の修身、歴史、地理等は占領軍によって授業停止を命じられ、1947年に従来の歴史・地理等に代わり社会科がC.I.E (Civil

Information and Education 民間情報教育局)の勧告に基づき、新科目として設置された。民主的な国家、社会の成員としての公的資質の基礎を養うことを目標とした⁴⁾。小学校1年から高校3年までの12年間、初等中等教育の中核的教科として設置された。そして社会科が設立された背景が占領政策の教育制度改革のもとであった。その後の社会科は時代とともに幾度となく変化する運命となった。とくに、1992年の学習指導要領では「戦後政治の総決算」として教育改革が行われ、中学は従来の社会科が残るが高校では社会科が地歴科と公民科に分割された⁵⁾。また、小学校では1年と2年で社会科は廃止となり生活科となった。高校の社会科分割後、世界史が必修科目となった。そして地理は日本史との必修選択科目となり、大きく履修者を減らし、場合によっては地理を開講しない学校も現れることになる。(詳細は(2)で触れる。)

また、社会科教員免許取得のための科目も二分されることになった。これ以後、大学の教職課程において、高校の地理歴史科と公民科、中学校の社会科の免許を同時に取得することは、単位の関係上かなり困難となっている。学習指導要領は他の教科と同様にその時代の要請によって内容が変化する。中学の学習指導要領は戦後8回の改定が行われた。そして中学地理の内容もそのたびに変更が行われている。1977年改定(1981年実施)から世界地理が日本地理よりも先行学習することになる。さらに1989年改定(1992年実施)は世界の諸地域の学習が明確になっていく。そして1998年改定(2002年実施)では「ゆとり教育」が行われ、日本地理では3つの都道府県を取り上げ、調べ方、学び方を身につける学習をすすめた。

しかし、ゆとり教育の批判から現在の中学地理は地誌学習が復権した⁶⁾。このように世界地理先行学習が中心となった中学地理であるが、実際に生徒を相手に教鞭を持つ立場からすれば、小学校を卒業したばかりの中学1年生にEU、難民、ASEANなど世界の諸事象を理解させることは容易ではない。

高校での学習指導要領では履修内容は系統地理を含めた外国地理が7割、日本地理が3割と規定している。高校の授業担当者として、ほとんどの時間を系統地理と外国地誌に充てているのが実情だ。

(2) 日本史必修化の動きと高校地理の動向

さらに近年の動向として高校で日本史を都道府県レベルで必修化をする動きがある。松田成文神奈川県知事が2006年2月における神奈川県議会において「世界史とともに日本史も必修化して、すべての高校生に学んでもらいたい。」という答弁を行った。この発言から日本史必修化の動きが起こった。神奈川県では「日本史A」、「日本史B」、独自科目である「郷土史かながわ」「近現代と神奈川」の4科目のうち1科目を必修にすると2012年4月に神奈川県教育委員会から発表があった。次いで東京都も同様に独自の日本史科目「江戸から東京へ」を開発し、「平成23年度から日本史の必修化の試行に取り組み、平成24年度から全ての都立高校において日本史の必修化を実現する。」と2011年1月の東京都教育委員会教育報告で発表をした。両自治体とも2012年度入学生から世界史とは別に地理と選択科目であった日本史が必修となった。

このように地方の自治体から日本史必修の動きがあり、さらに「生徒3割日本史素通り」（2010年7月30日読売新聞）にあるように新聞でも日本史必修化に関する報道も目立ってきた。この報

道では日本史を選択しない者が3割もいるということが大きな問題となっている。このように歴史、特に日本史必修化への要請が関係者や報道機関などから働いていることがわかる。日本史との選択履修科目である地理が7割も履修していない事実は問題ではないようだ。

資料1は1982年（昭和57年）、1997年（平成9年）、2007年（平成19年）、2012年（平成24年）における全国の高校における地歴科の世界史、日本史、地理の科目履修者数を示したものである。1982年は現代社会が導入される以前のもので、地理は必修科目となっていた。普通科では日本史と世界史も履修されていた。職業科などでは多くが地理と日本史または世界史の1科目を履修していた。よって、履修者数では地理がほぼ全員、世界史と日本史がそれに次いだ。

この時代には地理は多くの学校で高校1年次に履修をさせていた。これは社会科の科目特性として、高校の最初に社会科の基礎科目の地理を学習することで、地球上の具体的な自然分野と人文分野の諸事象を通して、世界や日本の地域を理解した。このことはその後続く世界史や日本史、さらには経済などの学習へと発展させることができた。しかし、世界史が必修科目となった1992年以降に多くの学校では高校1年次で世界史を履修するために、地理と世界史の学習順番が逆、または地理を学習しないままの状況になっている。世界史を効果的に理解するためにも先に地理を履修する必要があるとの歴史担当者の意見は多い⁷⁾。

1997年（平成9年）と2007年（平成19年）は高校における新教育課程が導入を経て完成したそれぞれの年である。単純に科目履修者数を1学年平均数で割ったものが履修率とはならない。しかし、そのようなことを考慮しても地理の履修者は大きく減少している。世界史は全員必修として、日本史と地理の履修比は単純計算で、地理は日本

資料1 地歴科目 履修者

（東京書籍）

	生徒総数	単位 千人									
		1学年平均	世界史A	世界史B	世界史	日本史	日本史A	日本史B	地理	地理A	地理B
昭和57年	4903	1634			1390	1281			1650		
平成9年	4733	1578	784	849			367	778		502	410
平成19年	3780	1260	782	570			376	557		423	278
平成24年	3735	1245	893	486			420	545		421	271

史の71%、全生徒の41.8%しか履修していない。とくに大学受験に対応した地理Bの選択は日本史B、世界史Bに比べ極端に少なく、倫理（275千人）、政経（483千人）よりも少ない。これは大学入試の受験科目の日本史、世界史に比べ、とくに私立大学文系で地理が設置されていないことが大きな影響となっている。首都圏や関西圏などは私立大学の受験が中心となっている。そのようなところでは地理を開講していないか、または理系のみを選択を許す学校が多い。さらに前述した地方レベルでの日本史必修化は地理の履修を困難にさせている。高校全体のカリキュラムは時間的に余裕がないので、地理を履修することは困難となる。

(3) 大学入試科目としての地理

大学センター試験における地歴・公民科目の扱いは文系学部が地歴1科目と公民1科目の2科目を選び、理系学部は地歴・公民科目から1つ選択をする。地歴・公民科目では地理Bや日本史B、世界史Bは4単位、公民は政経、倫理などは2単位で、単位数が異なることから、負担が少ない公民科目を選ぶ生徒が多い⁸⁾。また、国公立大学2次試験は2008年度の国公立大学入試で地理歴史科目を課すのは全国146大学のうち19大学の主な文系学部のみだが、そのうち6大学が日本史や世界史を指定し、地理を除外する。例えば東京外国語大学では、前期日程の2次試験で日本史と融合した世界史を指定している。私立大学の文系学部の多くは国語、英語、地理歴史または公民の3科目であるが、地理歴史を指定しながら、「地理を除く」という制限をしているのは215大学もある。この中には観光学部、国際経済、環境学部など地理と深い係りがある学部も多い。主な理由は、多くの大学で地理の専門家が少なく、地図、統計資料、写真など作問に非常に労力を強いられる。さらに私立大学では本学入試や地方入試さらには学部により入試日が異なるために、複数の問題を作成しなければならない。そして、受験生が日本史や世界史よりも少ないことがあげられる。このため、高校でも文系志望者に「地理外し」を行い、どの大学も受験できる歴史を優先すること

になる。「地理外し」が人為的につくられ、教育に大きな影響を与え、生徒の地理離れが起きている⁹⁾。

Ⅲ 国土地理院発行の日本全図

国土地理院発行の日本全図では日本をどのように表現しているのか、戦前から現在までのすべての日本全図を挙げる。

(1) 「1/200万日本全図」1940年 大日本帝国 陸地測量部（図1）

図1は1940年発行の日本全図である。おそらくこの地図は縮尺が同じである1923年の大日本興地図（陸軍参謀本部）から流れをくむものと考えられる。1/200万という縮尺であるので、地図に多くの挿入図を収めないと日本の全領域が表示できないからである。

挿入図として

- ・全千島
- ・南樺太（北緯50で国境線）
- ・朝鮮半島 挿入図として鬱陵（ウルルン）島を表記 竹島は表記されていない。
- ・南西諸島 奄美、沖縄、先島、尖閣の各諸島
- ・台湾
- ・小笠原諸島（東京都）



図1 1/200万 日本全図 1940

- ・南鳥島を表記
- ・大東島 (沖縄県)
- ・沖ノ鳥島の記載はない。

(2) 「日本全図 1/200 万」 1949 年 地理調査所 (図 2)



図 2 「日本全図 1/200 万」 1949 年

戦後初めての GHQ の管理下で制作された日本地図である。

- ・全てにおいて国境線の記載はない

<北方>

- ・樺太、国後、水晶島は白抜き表示で外国 (ソ連) 扱い

<日本海>

- ・竹島と鬱陵島の表記あり、ただし国境線はない

<南方>

- ・吐噶喇列島は白抜き

1946 年 2 月 2 日 北緯 30 度の吐噶喇列島以南がアメリカ軍の軍政下に置かれたため。

- ・沖縄、奄美、小笠原諸島記載なし沖ノ鳥島、南鳥島は範囲外で表記なし

(3) 「日本とその周辺図 1/250 万」 1958 年地理調査所 (図 3)

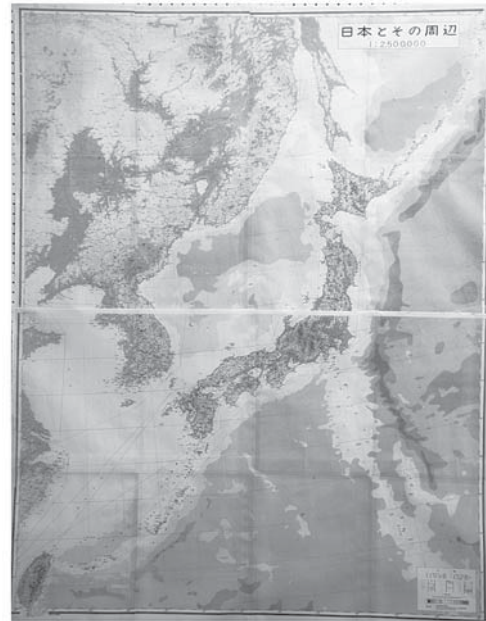


図 3 「日本とその周辺図 1/250 万」 1958

2 図 1 組 (上図、下図) で今までの日本図の 2 倍の大きさ。そのため表示範囲が非常に広がる。日本全領域を挿入図なく自然位置で表示。

<北方>

- ・全千島まで表記
- ・樺太のほとんど図示 北緯 50 度以南の地名は漢字表記
- ・北緯 50 度以北の地名はカタカナ表記
- ・北緯 50 度での国境線はない

<日本海>

- ・朝鮮半島 すべて漢字表記
- ・竹島と鬱陵 (ウルルン) 島の間に国境線

<南方>

沖縄返還の前であるが

- ・台湾と先島諸島に国境線
- ・南鳥島、沖の鳥島の表記はない。
- ・尖閣諸島 (魚釣島など表記) 国境線は与那国と台湾の間に引かれ、尖閣付近では国境線はない。日本領を明確としている。

(4) 「日本とその周辺図 1/300 万」 1971 年 国土地理院（図 4）

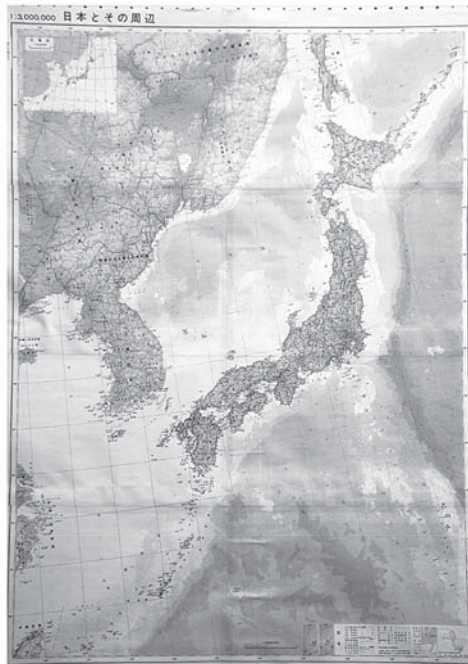


図 4 「日本とその周辺図 1/300 万」 1971

沖縄の本土復帰に合わせて制作された。孤状に広がる日本全土の沖縄から北方領土までを地理的位置を保ち、1枚の地図に収めることを目的としたものであるが、沖ノ鳥島と南鳥島は自然位置に示すことができず挿入図とした。

表示範囲

<北方>

- ・北方四島まで 国境線入る
- ・樺太(サハリン)の南の一部 地名は漢字(カタカナ表記) 宗谷海峡に国境線

<日本海>

- ・対馬と朝鮮半島に初めて国境線を表記

<南方>

- ・南鳥島、沖の鳥島 挿入図として表記
- ・台湾と尖閣、先島諸島に大きく国境線を表記

(5) 「日本とその周辺 1/500 万」 2005 年 国土地理院（図 5）

現在の国土地理院発行の日本図である。

図法：東京中心の正距方位図法

表示範囲：日本全域が自然位置で表示

歪み：東京以外の2地点間の距離は歪みが大きく

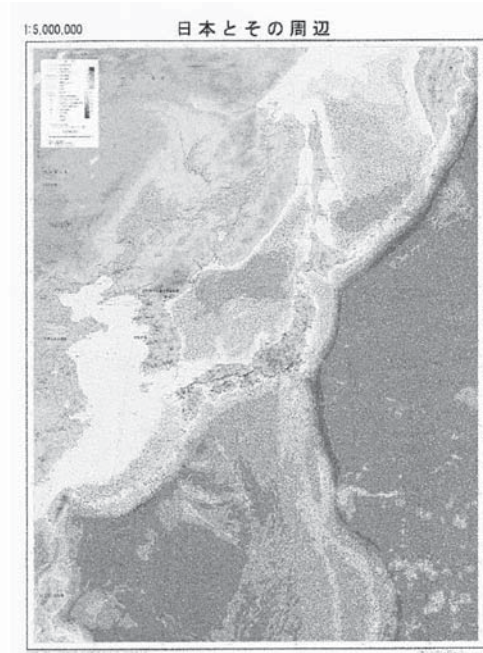


図 5 「日本とその周辺 1/500 万」 2005

なる。1枚の地図で日本全図が自然位置で表示された地図は「1/250 万 日本とその周辺図」1958（昭和 33）年以来である。

日本国土の全域を地理的位置に収め、さらには日本とその周辺地域との位置関係を一目で理解、認識できる新たな地図作成を行う必要があった。制作にあたって、国土地理院は次のように述べている。「これまで1枚の地図で日本の国土全域をカバーしていた地図としては、300 万分1「日本とその周辺」がある。この地図は、縮尺と紙サイズ（四六全判）の関係から日本の最東端（南鳥島）及び最南端（沖ノ鳥島）は挿入図の形を取らざるを得ず、地理的な位置を保って大観するには不便であった。（略）大陸棚や排他的経済水域など、現在の国際情勢から改めて国土全域を1枚の地図で自然の地理的な位置で大観するには不都合であった¹⁰⁾。」

ここでわかるのは日本周辺地域の扱いが「国際情勢の変化、すなわち大陸棚、日本の排他的経済水域などの理由により」とあるように周辺国との国際情勢による変更となったことである。日本全領域を1枚ものの地図で表現する必要性を持たなかったのである。

国土地理院発行の日本図を戦前を含めて現在まで全てを見てきた。戦後初の日本図（図 2）は占

領下のもので吐噶喇列島、奄美群島、沖縄諸島、北方四島は記載されないものであった。そして南方は図3（1958）には先島諸島や尖閣諸島が記載され、台湾との国境もしっかりと明記されている。また日本海の竹島もこの図3には記載され、国境も記載されている。しかし、北方における国境はソ連との領土処理が未確定の状態であったので、国境は記載されない図版となっている。

周辺国との国際情勢があるものの、日本海の竹島や南方の尖閣諸島などの領域としての記載は、早い段階であったと考える。しかし、日本の全領域を自然位置で表記するのは1枚の地図では2005年の図5が戦前を通じて日本では初めてであった。これは日本人の周辺領域への関心の有無が大きく影響しているのではないかと考える。

IV 学校地図帳——高校と中学の地図帳の特徴——

中学校で教科書（文部省検定）としての地図帳が使用されるのは1950年である。これは学習指導要領に基づいて、社会科の全分野の参考となることが義務付けられていた。戦前の地図帳は基本図が中心であったが、戦後のそれは基本図以外の特殊図、絵画・図表などの主題図が多く掲載されている。

また、小学校では1950年に第4～6学年用として、高等学校は1948年に使用が始まった。その後学習指導要領の改訂に伴い幾度と学校地図帳は改訂がなされている。^{11) 12)}

地図に関する教育が行なわれるのは地理の授業であり、とくに日本についての学習は系統地理や外国を学習対象に置いた高校地理よりも中学校が主となる。高校に比べ中学地図帳は日本に関する表記が詳細である。これは学習指導要領の高校と中学の違いによるものだ。

また高校では地理を選択する生徒は約3割という状況を考えると、中学低学年で全員が目にする中学地図帳は日本人全員が知っている日本図である。

学校地図帳は現在は文部科学省（以前は文部省）の検定教科書の1つである。また、日本図を発行している国土地理院は国土交通省（以前は建設省）である。よって学校地図帳は日本図と違い、戦後

から現在までの間に数多くの改訂が行われている。しかし、学校地図帳は検定教科書であるにもかかわらず、記述が統一されていない。同じ出版社でも、さらに1冊の地図帳の中でも頁（図版）により異なる。おそらくこれは図版や縮尺の問題だけではないと考えられる。例えば竹島は1956年に初めて「日本の領土」、「アジア東南部」に記載されるが、「ユーラシア」図では表示がない。1968年では「日本の周辺」中学社会科地図初訂版（帝国書院）表示があるのに、同じ地図帳の「日本の位置と行政区分」では竹島、尖閣、沖ノ鳥島などの表示がない。このような表示の混乱は多数にも及ぶ。さらに、最近まで学校地図帳では日本全域を表す図版がなかったことである。国土地理院の「日本図」と同様に学校地図帳でも全領域を1つの図版で表現していなかった事実がわかる。

V 考察

冒頭に日本青年会議所の調査を挙げた。高校生で日本の国境を正しく答えたのは2%にも満たない。その理由の一つとして「学校で習っていない。」をあげていた。しかし、この調査方法を変えるだけで正答率は上がる。あらかじめ国境線を引いたものを選択させる方法だ。さらに地名だけを解答させる方法ではさらに正答率は上がると思われる。そして「学校で習っていない」という理由は正しくはない。中学1年や高校で地理を選択した生徒は必ず履修をしていると考えられる。そして高校での履修の実態を考えれば、多くの日本人は地理の学習を中学1年（π型の場合は2年）で終わってしまう。問題なのは習ったとしても、日本の周辺地域への関心があるかどうかである。おそらく、関心がないので忘れていたと考えたほうが妥当である。

2014年日本地理学会地理教育専門委員が大学生・高校生の地理的認識の調査を行った¹³⁾。大学は全国から31校3747人、高校は全国から51校6159人を対象に10都県（岩手県、福島県、東京都、長野県、石川県、愛知県、奈良県、島根県、愛媛県、宮崎県）を白地図に書かれた番号から選ぶものであった。都県調査で10都県中、認知が低いのは大学生では①島根県の65.9%、②宮崎県

67.3%、③愛媛県 68.5%、高校生では①宮崎県の 66.5%、②愛媛県 66.8%、③島根県 70.7 という結果であった。この調査では高校生、大学生ともに高校での地理履修者と未履修者の正答率の比較をしている。大学生では履修者と未履修者の正解率の差が島根県の 8.3 ポイント、高校生では福島県の 4.6 ポイントと履修者の正答率が高い。

この調査で重要なのは正解率の数字よりも認知度が低い都県（宮崎県、島根県、愛媛県）が共通して周辺地域であったことだ。調査に答える高校生や大学生は島根県や福岡県、沖縄県の生徒・学生もいたが、多くは東京都、神奈川県、埼玉県の者であり、その割合は 6 割を超える。日本の中心部に居住する日本人の認知の 1 つの表れであろう。日本地理学会はこの調査で次のようなことを述べている。「地名や国名の認知は、単なる暗記を求めているものではありません。その場所を地図上できちんと把握しているということは、そのことに関心を持っているということを示しています。広く現代世界と日本の諸事象に関心を持つことは、これからの社会に生きる子どもたちにとって不可欠な素養であると考えます。」さらにアメリカ合衆国の例を出し「地理が適切に学ばなければ外国に関する国民の関心が薄れ、国益を害する結果となると認識され、連邦議会においても『全国地理 意識強化週間』の決議を行い、地理教育の改善を促してきました。」とその危惧を紹介した。以前、アメリカ合衆国の国名調査の結果を目にしたが、その正解率は驚くほど低いものであった。

この地表空間は球面である。物理的に言えばすべての地点が中心である。よって平面的な中心という概念は存在しない。しかし、地図は球面の断片である地表空間を表現しながら、限られた紙面上の中心という概念を入れることでわれわれに混乱をもたらす。既存の日本地図では北海道は北の端で、沖縄は南の端であるといったように。なぜそのような地図となるのか。それは政治、経済、情報等の中枢都市を中心とした地図を作成するからである。

また、空間認知研究では多くの先行研究^{14) 15)}にあるように中心は距離や方位をも混乱させる。

現実には私たちは同じ縮尺で世界をみることをしないので、認知度の高い場所と認知度の低い場所では頭の中の距離が大きく違う。日本では東京の情報が多く発信される現状では日本人の頭の中の距離は大きく狂っている¹⁶⁾。そして周辺部への関心が薄れ、人々の認知度が低下しているのではないだろうか。我々の空間認知においても中心部と周辺部の地域格差が生じている。日本全体を同縮尺で見ることが必要である。前述のアメリカ合衆国の例もアメリカ中心の世界観の 1 つの表れで、他の国々への関心が低いものになっていると考えられる。

学校指導要領の度重なる変更で教科教育は大きな混乱を生じてきた。そして国土地理院の日本全図や教科書検定済の学校地図帳における周辺部の表記の不一致など大きな問題もあるが、日本人が国境をほとんど知らないのは教育の問題の他に、日本人の周辺地域への関心の欠如が大きな問題と考える。

私は日本の周辺部に暮した経験から周辺地域に焦点をあてた授業の必要性を痛感した。その教材開発の一環で、周辺部を中心とした日本全図を制作した。（図 6、図 7）

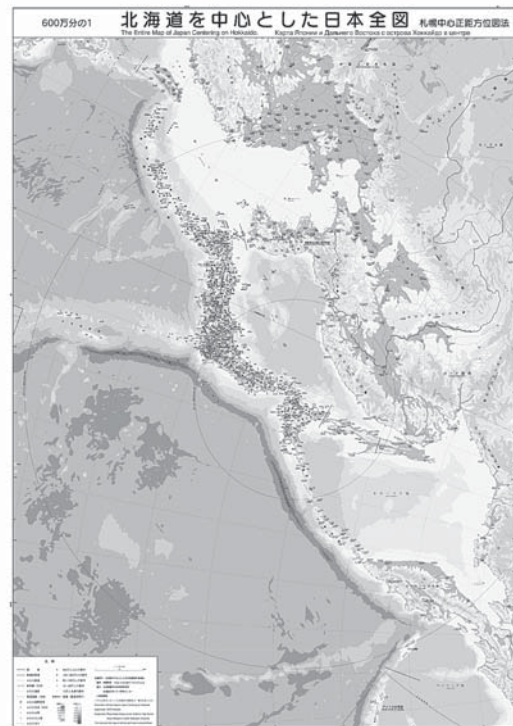


図 6 「北海道を中心とした日本全図」2010 加藤敦史（許諾番号 16-11）



図7 「沖縄を中心とした日本全国」2011 加藤敦史
(許諾番号 12-A)

従来の日本図では発見できなかった新たな世界観が生まれる。北海道や沖縄は地図の端ではなく、中心としてクローズアップされる。近隣諸国との新たな関係もわかる。

北海道のこの地図は研究機関や教育機関、行政機関だけではなく、民間企業においても利用されている。地図を眺めるだけではなく、地図を発想の転換の道具として利用したいと連絡をもらい、いくつかの企業にも許諾番号を付与している。

また、沖縄の地図からは沖縄と中国、台湾、フィリピン、ベトナムなどの新たな関係が見えてくる。沖縄の地政学的重要性もよくわかる。この地図を沖縄にある全ての高校、行政機関（県、市など）、大学、報道機関などに送付した。

返送された意見の一部を紹介する。

- ・西に63度回転させたことで沖縄県と中国、東南アジアとの位置関係が明瞭となり、「地理」だけではなく「歴史」とくに琉球王国の歴史の授業には大変活用しやすい。
- ・那覇空港の貨物輸送のハブ化を目指す沖縄県の地理的特性を説明する際にも充分活用できる。
- ・従来の日本全国図では朝鮮半島や中国、ロシアの一部しか把握できず（しかも沖縄県は別枠表示が多い）グローバル化に対応する国際的な資質の持ち主」の育成に不十分である。

今後さらに東京に一極集中する日本、グローバル化した世界に社会科・地理教育はどのように対処すべきか。このような大きな問題に我々は真摯に事態を受け止め、教員1人1人が新しい周辺地域を意識した新たな授業展開、教材開発を進める必要がある。

【引用・註・他】

- 1) 日本青年会議所 国境調査結果
2011年7月 実施 全国高校生約400名
正解率 北方 14.8% ・日本海 9.3%
南方 26.3% ・全問正解 1.8%
また、同会議所は2012年1～11月に全国50か所で成人男女(平均年齢44.4歳)5616人を対象に同調査を行った。
- 2) 「日本の国境はどこ? 正解わずか2%」産経新聞 2011年7月31日
- 3) 2010年9月に中国の漁船が日本の海上保安庁の巡視船と衝突する事件が起きた。
- 4) 国立教育政策研究所「社会科系教科のカリキュラムの改善に関する研究 歴史の変遷(1)」2001.3
- 5) 中野目 直明(1996)「戦後の教科教育の50年」創価大学教育研究 第5号
- 6) 堀内一男「学習指導要領と地理教育」学芸地理 68 pp.7-23
- 7) 日本地理学会地理教育専門委員(2014.4)
提言 国際社会に生きる日本人として必要不可欠な地理教育の充実を p.2
「地理と歴史は、双方を学ぶことによって初めて地理歴史教育の本来の目的を達することができるのです。現代世界の認識が不十分な生徒に歴史を教えても十分な成果は上がらないことは歴史を専門とする教員からも指摘されています。」
- 8) 平成24年度(2012)入試のセンター試験では公民科目として新たに「倫理・政経」科目の4単位ものが導入された。一部の大学では従来の2単位の「倫理」、「政経」では受験できなくなった。
- 9) 加藤敦史(2008.4.29)「私の視点『入試の地理外し』」朝日新聞
- 10) 測量部・金井正夫(2002)「1:5,000,000日本とその周辺」の作成に関する調査研究 国土地理院時報 99 pp.27-31
- 11) 中川浩一(1983)「教育用地図帳の推移」地図情報 3-3 p.2
- 12) 伊倉退蔵(1988)「日本の教育用地図帳 半世紀の回顧と要望」地図情報 17-2 pp.8-12
- 13) 2014年日本地理学会地理教育専門委員 地理的認識の調査
調査日時:2013年11月から2014年2月

調査対象

高校生 全国 34 校 6338 人

大学 全国の 30 大学

北海道教育大学、青森大学、岩手大学、宮城教育大学、東北大学、常磐大学、筑波大学、高崎経済大学、獨協大学、立正大学、千葉大学、慶応大学、専修大学、日本大学、早稲田大学、駒澤大学、東京大学、創価大学、帝京大学、静岡大学、富山大学、滋賀大学、京都大学、京都教育大学、近畿大学、大阪教育 大学、大阪商業・関西大学、奈良教

育大学、兵庫教育大学、福岡教育大学

以上 30 大学 2,716 人（うち高校時の地理履修者 1,124 人、未履修者 1,592 人）

- 14) 若林芳樹 『認知地図の空間分析』(1999) 地人書房 pp.41-91
- 15) 岡本耕平 『都市空間における認知と行動』(2000) 古今書院 pp.21-26
- 16) 加藤敦史 (2008) 「東京 = 新宿の距離は札幌ではどこか」札幌人 19 号 pp.64-67

